

財務状況把握の結果概要

東海財務局津財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
三重県	菟野町

◆基本情報

財政力指数	0.74	標準財政規模(百万円)	9,888
R6.1.1人口(人)	41,056	令和5年度職員数(人)	332
面積(Km ²)	107.01	人口千人当たり職員数(人)	8.1

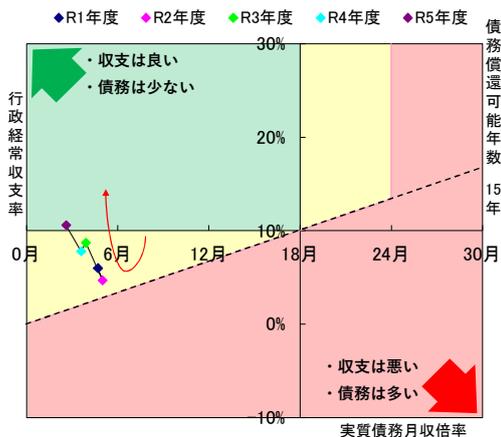
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

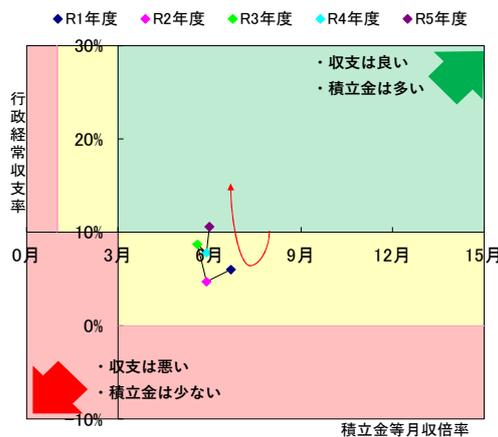
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	40.0	6.1	15.4%	24.6	61.8%	9.1	22.8%	0.4	2.3%	7.2	39.4%	10.7	58.3%
H27年	40.2	5.8	14.5%	24.1	60.1%	10.2	25.4%	0.5	2.5%	7.3	38.4%	11.2	59.1%
R2年	40.6	5.6	13.8%	24.2	59.7%	10.7	26.4%	0.5	2.4%	8.3	38.1%	12.9	59.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	三重県平均		12.1%		58.0%		29.9%		3.2%		32.0%		64.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし ✓
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

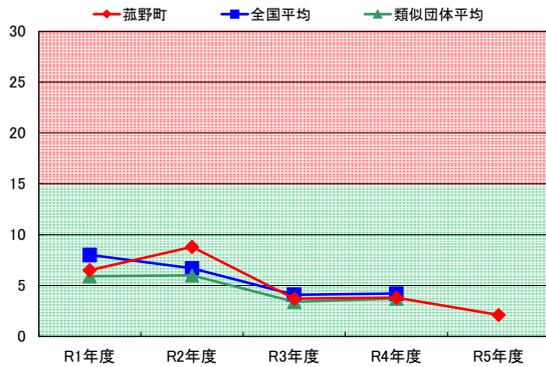
類似団体区分
町村V-1

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 三重県 平均値
債務償還可能年数	6.5年	8.8年	3.7年	3.8年	2.1年	3.7年	4.2年	4.4年
実質債務月収倍率	4.7月	5.0月	3.9月	3.6月	2.6月	4.9月	6.1月	5.8月
積立金等月収倍率	6.7月	5.9月	5.6月	5.9月	6.0月	6.1月	7.5月	8.1月
行政経常収支率	6.0%	4.7%	8.7%	7.8%	10.6%	11.2%	13.9%	12.8%

※平均値は、いずれもR4年度

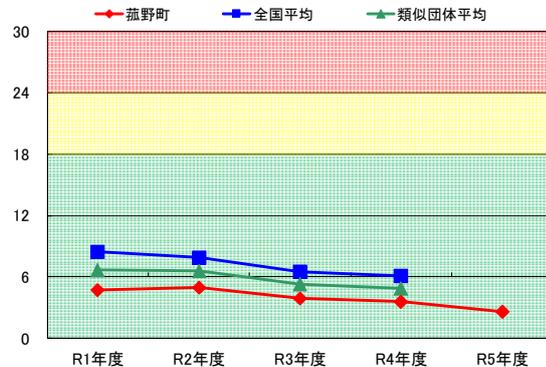
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



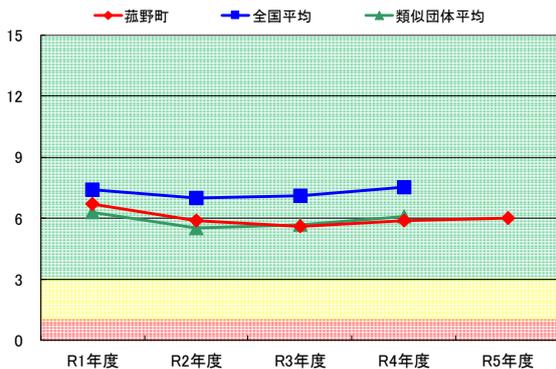
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



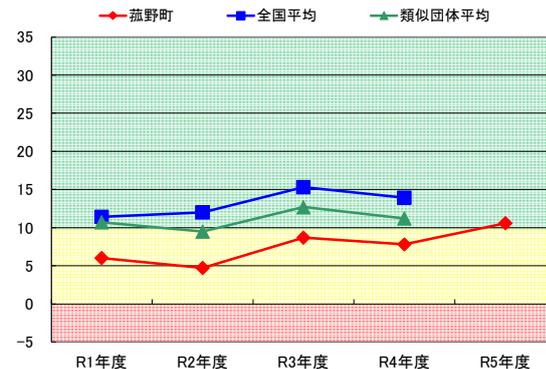
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

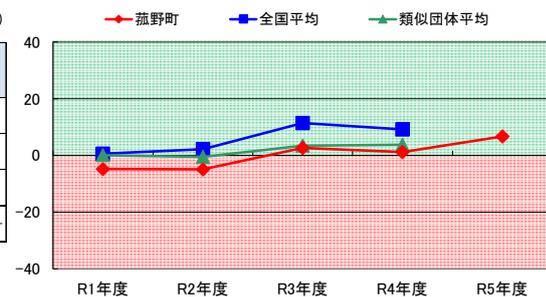


<参考指標>

	菰野町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	13.35%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.35%	30.00%
実質公債費比率	4.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



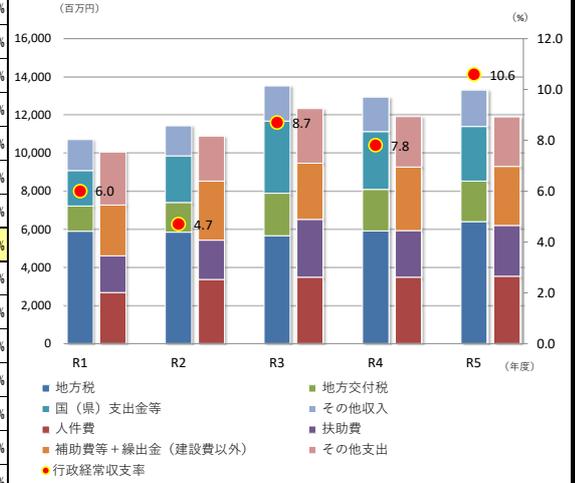
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

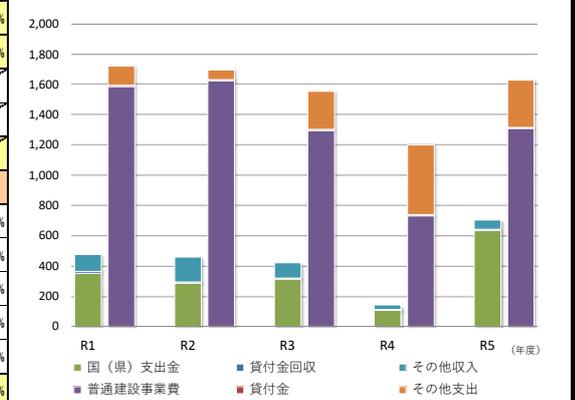
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,903	5,839	5,656	5,911	6,391	48.0%	4,500	41.0%
地方譲与税・交付金	1,234	1,279	1,553	1,499	1,534	11.5%	1,022	9.3%
地方交付税	1,311	1,559	2,230	2,176	2,126	16.0%	2,214	20.1%
国(県)支出金等	1,870	2,464	3,786	3,036	2,884	21.7%	2,619	23.8%
分担金及び負担金・寄附金	29	28	26	35	47	0.4%	350	3.2%
使用料・手数料	271	182	187	189	202	1.5%	146	1.3%
事業等収入	86	85	87	84	127	1.0%	135	1.2%
行政経常収入	10,704	11,436	13,525	12,930	13,312	100.0%	10,985	100.0%
人件費	2,672	3,353	3,487	3,489	3,525	26.5%	2,135	19.4%
物件費	2,464	2,046	2,625	2,392	2,355	17.7%	2,159	19.7%
維持補修費	278	271	215	219	216	1.6%	139	1.3%
扶助費	1,931	2,076	3,024	2,444	2,673	20.1%	2,164	19.7%
補助費等	1,416	1,826	1,687	2,056	1,723	12.9%	1,973	18.0%
繰出金(建設費以外)	1,252	1,279	1,265	1,278	1,374	10.3%	1,118	10.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	47 (0)	42 (0)	36 (0)	33 (-)	32 (-)	0.2%	33 (0)	0.3%
行政経常支出	10,061	10,892	12,339	11,911	11,897	89.4%	9,721	88.5%
行政経常収支	643	544	1,186	1,019	1,415	10.6%	1,264	11.5%
特別収入	205	4,448	181	173	157		191	
特別支出	135	4,292	4	49	9		75	
行政収支(A)	713	700	1,363	1,143	1,563		1,381	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	351	286	312	106	634	90.1%	307	29.9%
分担金及び負担金・寄附金	12	39	15	14	22	3.1%	256	24.9%
財産売却収入	12	4	2	2	6	0.8%	32	3.1%
貸付金回収	13	9	8	7	9	1.3%	71	7.0%
基金取崩	86	121	84	13	34	4.8%	360	35.1%
投資収入	475	459	420	141	704	100.0%	1,027	100.0%
普通建設事業費	1,588	1,626	1,297	731	1,310	186.2%	1,335	130.0%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	12	1.2%
投資及び出資金	67	0	0	0	0	0.0%	50	4.9%
貸付金	8	9	8	8	8	1.1%	72	7.0%
基金積立	60	62	251	462	312	44.3%	596	58.0%
投資支出	1,723	1,697	1,556	1,201	1,630	231.6%	2,064	201.0%
投資収支	▲1,248	▲1,238	▲1,136	▲1,060	▲926	▲131.6%	▲1,037	▲101.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,208 (491)	1,040 (593)	1,122 (871)	500 (237)	346 (97)	100.0%	616 (114)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,208	1,040	1,122	500	346	100.0%	616	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	603 (363)	761 (399)	882 (428)	942 (462)	976 (479)	281.9%	962 (419)	156.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	603	761	882	942	976	281.9%	962	156.2%
財務収支	606	280	240	▲442	▲630	▲181.9%	▲346	▲56.2%
収支合計	71	▲259	468	▲359	7		▲2	
償還後行政収支(A-B)	110	▲61	481	202	587		419	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,230 (10,254)	4,828 (10,534)	4,433 (10,774)	3,902 (10,332)	2,987 (9,703)		4,055 (9,423)	
積立金等残高	6,024	5,706	6,341	6,430	6,716		5,557	

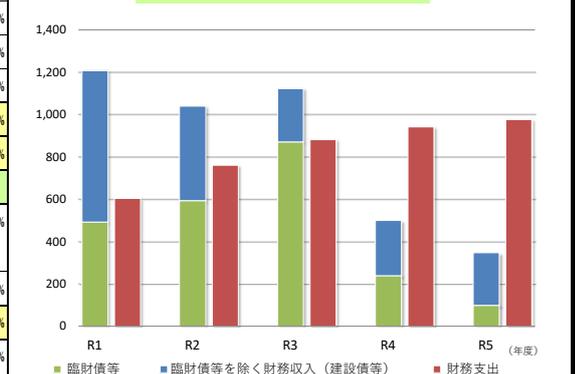
行政経常収入・支出の5か年推移



投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では、いずれの年も当方の診断基準(18.0月)を下回って推移しており、令和5年度(診断対象年度)においても2.6月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度実質債務月収倍率3.6月は、類似団体平均4.9月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を表す行政経常収支率は、令和5年度まで当方の診断基準(10.0%)を下回って推移していたものの、令和5年度では10.6%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率7.8%は、類似団体平均11.2%と比較すると劣位である。

* 債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数2.1年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数3.8年は、類似団体平均3.7年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では、いずれの年も当方の診断基準(3.0月)を上回って推移しており、令和5年度においても、6.0月と当方の診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率5.9月は、類似団体平均6.1月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	1.2年	0.9年	3.1年	5.4年	6.1年	6.5年	8.8年	3.7年	3.8年	2.1年	3.7年
実質債務月収倍率	1.1月	1.0月	2.6月	3.8月	4.2月	4.7月	5.0月	3.9月	3.6月	2.6月	4.9月
積立金等月収倍率	7.4月	7.3月	7.0月	6.8月	6.8月	6.7月	5.9月	5.6月	5.9月	6.0月	6.1月
行政経常収支率	8.1%	9.2%	6.9%	5.9%	5.6%	6.0%	4.7%	8.7%	7.8%	10.6%	11.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

貴町は、従前から起債を抑制してきたが、小中学校等の大規模改造工事や保育園園舎増改築事業等の実施に伴い地方債現在高は令和3年度まで増加傾向にあった。令和4年度以降、臨時財政対策債発行額等の減少や過去に実施した清掃センター整備事業等にかかる地方債の償還開始により償還額が起債額を上回ったことから、地方債現在高は減少に転じており、人口一人当たりの地方債現在高は類似団体と比較し優位な水準となっている。

以上より、直近5年間において、実質債務月収倍率は当方の診断基準である18.0月を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

【積立系統】

積立金等は、保育園園舎増改築事業の実施等に伴う財政調整基金や公共施設整備基金の取崩しにより令和2年度に減少したが、令和3年度以降、地方交付税の増加等により収支が改善したことを背景に公共施設整備基金等を計画的に積み立てたことから増加しており、令和5年度には標準財政規模の6割を超える水準となっている。

以上より、直近5年間において、積立金等月収倍率は当方の診断基準である3.0月を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

【収支系統】

下水道事業に対する繰出金等が類似団体に比して高水準で推移する中、人件費や扶助費、新型コロナウイルス対応関連の補助金等の増加に伴う補助費等の増加により支出が増加傾向となっていた。令和3年度以降、地方交付税等の増加により収入が支出を上回る水準で増加したことから、行政経常収支率は当方の診断基準(10.0%)を下回る水準であったものの改善傾向となり、令和5年度においては、地方税の増加や下水道事業や下水道事業に対する繰出金等の減少により、行政経常収支率は当方の診断基準を上回る水準となった。

一方、債務償還可能年数は、先述のとおり、従前から起債を抑制してきたことなどから、直近5年間は当方の診断基準(15.0年)を下回る水準で推移しており、行政経常収支率と債務償還可能年数の両指標を合わせて見れば、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

○計画最終年度における4指標の見通し

貴町においては、令和6年2月に予算編成時の指針として「中期的財政見通し」(計画期間:令和6年度～令和9年度)を策定している。当方において、当該計画を基に算出した財務指標(計画終了年度令和9年度)は以下のとおりである。

指標	R5年度	R9年度	備考
		R5との比較	
債務償還可能年数	2.1年	20.9年 (悪化)	【実質債務の増加】 ・積立金等の減少等により実質債務が増加
実質債務月収倍率	2.6月	5.5月 (悪化)	【実質債務の増加】 ・積立金等の減少等により実質債務が増加
積立金等月収倍率	6.0月	3.5月 (悪化)	【積立金等の減少】 ・財政調整基金等の取崩しにより積立金等が減少
行政経常収支率	10.6%	2.2% (悪化)	【行政経常収支の減少】 ・物件費等の増加により行政経常収支が減少

○計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

- ・債務償還能力については、償還原資の獲得状況に注意すべき状況にあると考えられる。
- ・資金繰り状況については、経常的な資金繰りの余裕度に注意すべき状況にあると考えられる。

【その他の留意点】

貴町は、昭和32年に現在の菰野町となって以降継続して人口が増加していたことから、三重県内で最も人口が多い町となっており、個人町民税が安定的な収入源となっている。平成30年以降、人口減少局面を迎えているが、菰野ICの開設による交通アクセス向上を活用し、IC周辺の土地区画整理事業の促進や工業団地造成支援等による産業集積・定住促進に取り組んできたほか、令和2年からは菰野町MaaS「おでかけこもの」の運用を開始し、国土交通省等の事業採択を受けながら様々な実証実験を行うことで利用者の利便性向上や運行効率性の向上等による支出の削減等に取り組んできた。

一方、支出面においては、人件費や扶助費等が増加傾向にあるほか、清掃センター整備事業の大型事業に続き小中学校等の大規模改造工事や保育園園舎増改築事業等を計画的に進めてきたことから、令和2年度までは5期連続でプライマリー・バランスが赤字となっていた。

令和3年度以降、地方交付税等の増加等により収支は改善しており、公共施設の老朽化による改修等に備え公共施設整備基金等への積立てを計画的に行っているが、今後も人件費や物件費、扶助費等の経常的支出の増加や学校給食センター整備事業等の大型事業の実施に伴う収支の悪化や財政調整基金等の取崩しが見込まれることから、選択と集中による効率的で責任ある財政運営を行うことで、持続可能なまちづくりの実現に取り組まれない。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等 （国庫支出金）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金4,174,942千円は、臨時的かつ多額な収入であるため国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（その他）	
3	補助費等（その他）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費4,174,942千円は、臨時的かつ多額な支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	8.8年	8.8年
実質債務月収倍率	R2	3.7月	5.0月
積立金等月収倍率	R2	4.3月	5.9月
行政経常収支率	R2	3.4%	4.7%